

### III 付録

## 付録1 住民基本台帳データからみた人口移動の状況

### 1 はじめに

大阪市人口移動要因調査では、移動の理由や移動前後の生活環境の満足度などを調査しました。移動の実態を明らかにするためには、それに加え、一定期間における移動の規模などを確認することも有効です。本稿では、住民基本台帳データをもとに地域別や年齢別に転入や転出、転入超過数をみていくことにします。

### 2 転入の状況

図1は、大阪市の各年度の転入数を年齢5歳階級別に表したものです。ほとんどの年齢階級で年度により大きな変化はみられませんが、20～29歳では近年、増加傾向にあることがわかります。その中でも増加が特に顕著である20～24歳に着目して、もう少し詳しくみていきましょう。

図1 年齢別にみた転入数

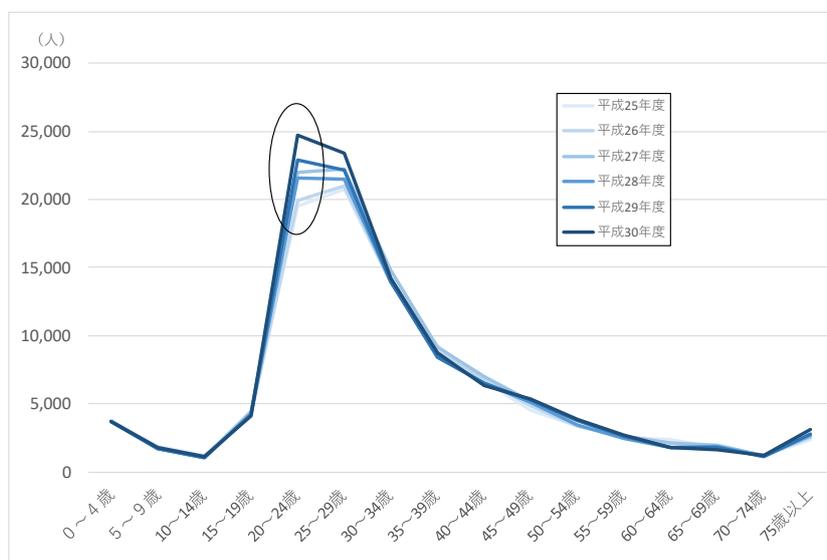


表1 年齢別にみた転入数

	総数	(単位：人)																
		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
平成25年度	99,431	3,813	1,845	1,172	4,372	19,495	20,776	13,860	9,241	6,643	4,536	3,383	2,507	2,403	1,766	1,229	2,390	
平成26年度	99,483	3,738	1,700	1,101	4,206	19,912	20,971	13,844	8,812	6,768	4,809	3,386	2,625	2,135	1,795	1,181	2,500	
平成27年度	105,716	3,721	1,708	1,071	4,415	22,015	22,266	14,799	9,184	7,014	5,175	3,780	2,650	2,136	1,936	1,245	2,601	
平成28年度	101,158	3,714	1,718	1,063	4,273	21,596	21,496	13,964	8,470	6,506	5,068	3,455	2,417	1,799	1,855	1,105	2,659	
平成29年度	103,638	3,705	1,692	1,022	4,177	22,896	22,139	13,960	8,436	6,479	5,265	3,812	2,607	1,777	1,816	1,089	2,766	
平成30年度	107,724	3,701	1,769	1,113	4,097	24,764	23,372	14,191	8,727	6,347	5,351	3,894	2,683	1,750	1,621	1,233	3,111	

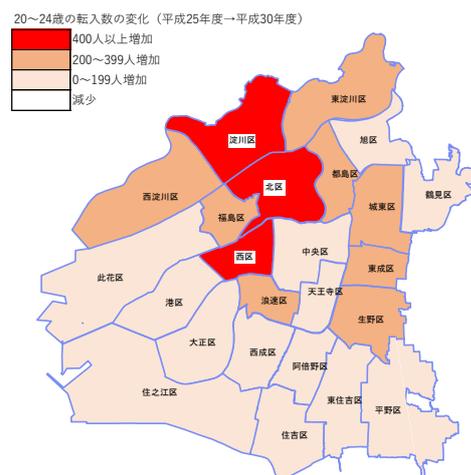
資料：住民基本台帳（大阪市民政局）

20～24歳について区別に推移をみると、平成30年度において北区、淀川区、東淀川区では転入数が2千人を超えており、平成25年度からの転入数の変化では、すべての区で増加しています。特に西区では645人、淀川区では545人、北区では400人増加しています。

表2 転入数の推移（20～24歳）

	(単位：人)						変化 (平成25年度 →平成30年度)
	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	
大阪市	19,495	19,912	22,015	21,596	22,896	24,764	5,269
北区	1,658	1,722	1,891	1,808	1,832	2,058	400
都島区	744	678	812	900	950	979	235
福島区	723	770	875	904	1,074	1,096	373
此花区	314	294	326	359	387	411	97
中央区	1,634	1,746	1,964	1,608	1,682	1,768	134
西区	1,208	1,297	1,443	1,404	1,564	1,853	645
港区	540	520	577	532	661	651	111
大正区	155	194	213	231	251	245	90
天王寺区	555	560	573	614	568	604	49
浪速区	1,345	1,307	1,456	1,245	1,314	1,551	206
西淀川区	500	504	625	583	675	723	223
淀川区	2,138	2,034	2,314	2,434	2,501	2,683	545
東淀川区	1,845	2,012	2,216	2,045	2,109	2,203	358
東成区	584	561	662	837	935	893	309
生野区	540	564	600	658	704	825	285
旭区	440	504	545	520	560	602	162
城東区	844	848	983	1,047	987	1,096	252
鶴見区	470	517	487	461	439	555	85
阿倍野区	547	580	554	516	583	613	66
住之江区	362	367	448	458	451	494	132
住吉区	749	750	800	776	780	859	110
東住吉区	576	627	626	611	639	766	190
平野区	726	637	720	741	852	819	93
西成区	298	319	305	304	398	417	119

図2 転入数の変化（20～24歳）



資料：住民基本台帳（大阪市民政局）

### 3 転出の状況

次に、転出の状況もみていきましょう。

図3は、大阪市の各年度の転出数を年齢5歳階級別に表したものです。ほとんどの年齢階級で年度により大きな変化はみられません。転入と同様に20～29歳、特に20～24歳において近年、増加傾向にあります。

20～24歳について区別に推移をみると、平成30年度において淀川区、東淀川区では転出数が千人を超えていますが、平成25年度からの転出数の変化では、淀川区が295人増加しているものの、転入に比べて規模も増加数も大きくはありません。

図3 年齢別にみた転出数

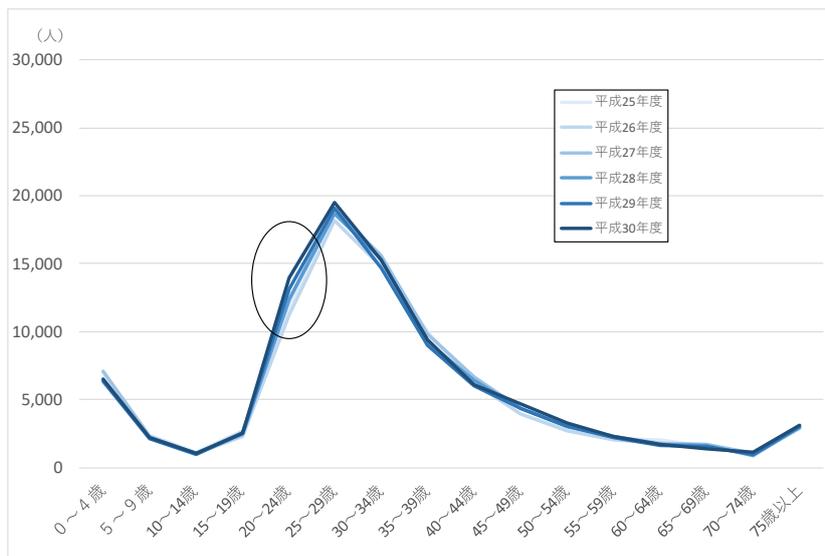


表3 年齢別にみた転出数

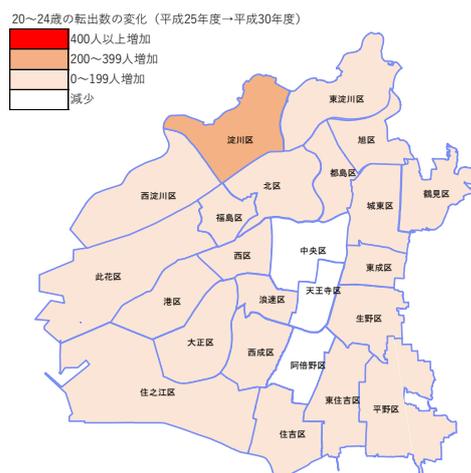
	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
平成25年度	91,447	6,990	2,356	1,109	2,697	11,753	18,819	15,149	9,948	6,188	3,944	2,755	2,130	2,058	1,576	1,120	2,855
平成26年度	87,546	6,485	2,110	1,037	2,285	11,260	18,196	14,792	9,157	6,268	3,916	2,676	2,041	1,822	1,566	1,040	2,895
平成27年度	93,706	7,045	2,308	1,062	2,602	12,335	18,995	15,617	9,830	6,678	4,380	3,053	2,315	1,806	1,662	1,060	2,958
平成28年度	90,882	6,421	2,231	1,058	2,480	12,403	18,643	15,367	9,211	6,444	4,343	2,995	2,246	1,682	1,578	877	2,903
平成29年度	90,647	6,345	2,127	971	2,529	13,139	19,057	14,732	9,030	6,005	4,341	3,032	2,233	1,614	1,534	939	3,019
平成30年度	93,981	6,480	2,217	1,034	2,501	13,963	19,486	15,244	9,368	6,103	4,689	3,287	2,321	1,673	1,397	1,097	3,121

資料：住民基本台帳（大阪市民政局）

表4 転出数の推移（20～24歳）

	(単位：人)						変化 (平成25年度 →平成30年度)
	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	
大阪市	11,753	11,260	12,335	12,403	13,139	13,963	2,210
北区	751	675	774	774	767	836	85
都島区	416	445	441	427	478	551	135
福島区	320	315	317	356	391	446	126
此花区	228	238	250	215	296	293	65
中央区	716	698	730	712	730	711	△5
西区	531	524	554	565	593	596	65
港区	313	297	333	324	324	383	70
大正区	199	173	204	194	210	230	31
天王寺区	371	305	351	353	360	356	△15
浪速区	557	573	623	630	623	586	29
西淀川区	375	328	380	374	419	490	115
淀川区	993	891	975	1,049	1,104	1,288	295
東淀川区	1,073	1,027	1,166	1,146	1,175	1,241	168
東成区	304	338	335	352	431	464	160
生野区	438	409	418	445	549	538	100
旭区	368	372	399	407	393	467	99
城東区	558	552	650	663	746	750	192
鶴見区	361	403	423	403	441	467	106
阿倍野区	507	496	506	447	476	472	△35
住之江区	410	381	384	392	422	482	72
住吉区	579	538	618	641	593	670	91
東住吉区	496	437	522	549	565	534	38
平野区	626	581	699	716	762	766	140
西成区	263	264	283	269	291	346	83

図4 転出数の変化（20～24歳）



資料：住民基本台帳（大阪市民政局）

#### 4 転入超過の状況

##### (1) 20～24 歳について

ここまで転入と転出の状況を見てきました。ここからは、転入数から転出数を差し引いた結果である転入超過数（転出超過数）の状況を見ていきましょう。

転入と転出の状況から予想されたことではありますが、20～24 歳において転入超過数が近年大きく増加しています。

図5 年齢別にみた転入超過数

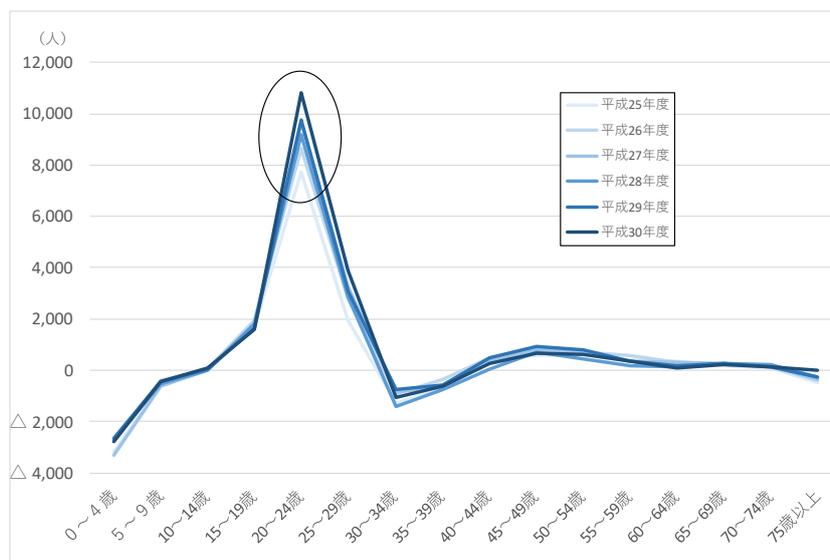


表5 年齢別にみた転入超過数

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
平成25年度	7,984	△ 3,177	△ 511	63	1,675	7,742	1,957	△ 1,289	△ 707	455	592	628	377	345	190	109	△ 465
平成26年度	11,937	△ 2,747	△ 410	64	1,921	8,652	2,775	△ 948	△ 345	500	893	710	584	313	229	141	△ 395
平成27年度	12,010	△ 3,324	△ 600	9	1,813	9,680	3,271	△ 818	△ 646	336	795	727	335	330	274	185	△ 357
平成28年度	10,276	△ 2,707	△ 513	5	1,793	9,193	2,853	△ 1,403	△ 741	62	725	460	171	117	277	228	△ 244
平成29年度	12,991	△ 2,640	△ 435	51	1,648	9,757	3,082	△ 772	△ 594	474	924	780	374	163	282	150	△ 253
平成30年度	13,743	△ 2,779	△ 448	79	1,596	10,801	3,886	△ 1,053	△ 641	244	662	607	362	77	224	136	△ 10

資料：住民基本台帳（大阪市民政局）

表6は20～24歳について、平成25年度から平成27年度、平成28年度から平成30年度の2つの期間の転入超過数を集計したものです。なお、両期間に集約したのは、年度ごとの変動を緩和するためです。

20～24歳の転入超過数について区別に推移をみると、平成28年度から平成30年度において、すべての区でプラス（転入超過）になっており、特に淀川区では4千人を超え、北区や西区でも3千人を超えています。平成25年度から平成27年度と転入超過数の変化を比較すると、大阪市24区中17区で転入超過数が増加しており、特に西区では728人と大きく増加していますが、その一方で、中央区は295人減少しています。

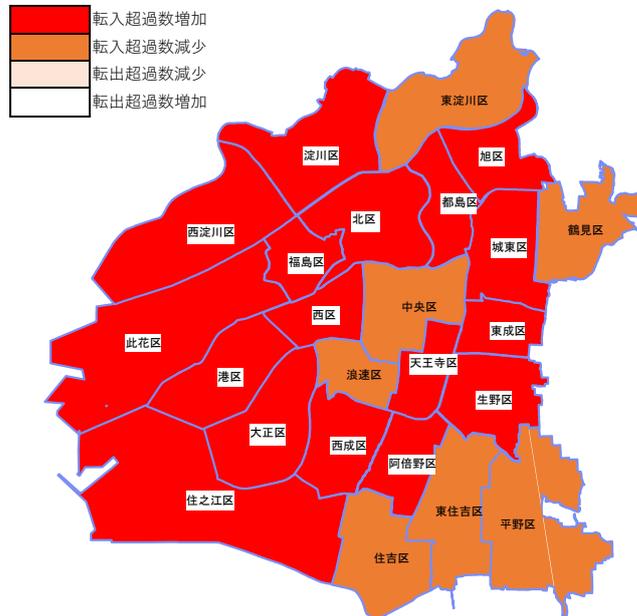
表6 転入超過数の推移（20～24歳）

図6 転入超過数の変化（20～24歳）

(単位：人)

	平成25 ～27年度	平成28 ～30年度	変化
大阪市	26,074	29,751	3,677
北区	3,071	3,321	250
都島区	932	1,373	441
福島区	1,416	1,881	465
此花区	218	353	135
中央区	3,200	2,905	△ 295
西区	2,339	3,067	728
港区	694	813	119
大正区	△ 14	93	107
天王寺区	661	717	56
浪速区	2,355	2,271	△ 84
西淀川区	546	698	152
淀川区	3,627	4,177	550
東淀川区	2,807	2,795	△ 12
東成区	830	1,418	588
生野区	439	655	216
旭区	350	415	65
城東区	915	971	56
鶴見区	287	144	△ 143
阿倍野区	172	317	145
住之江区	2	107	105
住吉区	564	511	△ 53
東住吉区	374	368	△ 6
平野区	177	168	△ 9
西成区	112	213	101

20～24歳の転出入超過数の変化



資料：住民基本台帳（大阪市民政局）

注：「転入超過数増加」は転出超過から転入超過に転じた区を含む

ここまで、20～24歳について、大阪市では転入超過数が近年増加していることをみてきましたが、一体どの地域からの転入超過が大きいのでしょうか。

表7は、20～24歳について、大阪市の転入超過数を圏域別、都道府県（及び国外）別に表したものです。圏域別にみると、平成30年度では近畿圏からの転入超過数が6,790人と、他の圏域に比べ圧倒的に大きくなっています。近畿圏の中では大阪府が2,605人、兵庫県が1,942人と大きく、全体に占める構成比はそれぞれ24.0%、17.9%と、あわせて4割を超えています。

大阪府下自治体別にみると、平成30年度において堺市が300人、枚方市が190人、吹田市が180人となっています。

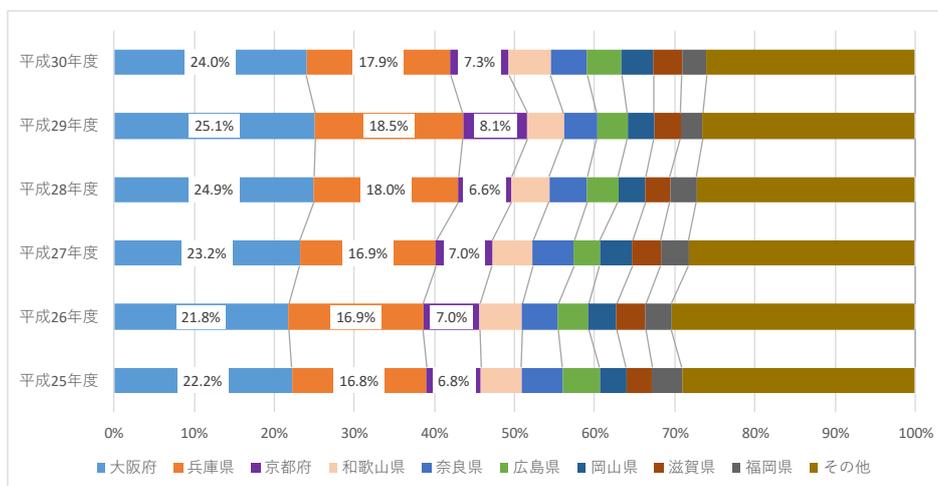
なお、東京都へは転出超過になっており、その程度は年々大きくなってきています。

表7 地域別にみた転入超過数（20～24歳）

地域	(単位：人)						地域	(単位：人)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京圏	△ 435	△ 309	△ 342	△ 403	△ 387	△ 472	堺市	137	182	197	278	335	300
埼玉県	19	97	82	70	67	80	枚方市	147	124	169	151	162	190
千葉県	△ 16	12	5	△ 1	37	38	吹田市	158	158	180	176	215	180
東京都	△ 467	△ 457	△ 471	△ 560	△ 545	△ 640	高槻市	60	38	101	109	103	140
神奈川県	29	39	42	88	54	50	東大阪市	60	148	163	166	142	126
名古屋圏	360	421	459	345	430	493	八尾市	48	66	104	110	112	100
岐阜県	63	94	98	55	129	110	和泉市	61	46	78	91	83	93
愛知県	91	74	114	81	87	171	田尻町	70	135	81	53	97	90
三重県	206	253	247	209	214	212	岸和田市	33	29	60	41	87	88
近畿圏	4,617	5,097	5,891	5,737	6,240	6,790	寝屋川市	46	81	60	55	43	88
滋賀県	249	312	346	285	324	391	豊中市	84	65	78	61	63	82
京都府	531	608	679	611	795	791	茨木市	73	38	68	91	90	82
大阪府	1,730	1,879	2,245	2,300	2,460	2,605	富田林市	62	69	81	88	72	79
兵庫県	1,310	1,455	1,638	1,665	1,813	1,942	大東市	52	32	50	45	43	76
奈良県	404	387	490	435	408	493	松原市	60	54	42	46	44	75
和歌山県	393	456	493	441	440	568	箕面市	46	47	63	49	52	74
中国	1,040	1,091	1,176	1,185	1,124	1,346	泉佐野市	35	34	43	34	78	64
鳥取県	138	153	195	192	162	154	羽曳野市	48	53	60	26	88	63
島根県	164	152	155	158	130	154	守口市	△ 11	47	24	57	10	61
岡山県	261	305	394	310	323	428	藤井寺市	34	12	15	37	41	59
広島県	358	325	315	359	377	464	池田市	43	20	32	25	26	46
山口県	119	156	117	166	132	146	交野市	36	22	25	19	36	45
四国	751	843	959	805	876	952	柏原市	31	59	50	52	46	39
徳島県	199	194	231	187	235	225	門真市	25	21	46	54	14	37
香川県	176	218	262	194	196	239	河内長野市	40	58	57	67	79	36
愛媛県	223	262	279	277	282	311	泉南市	23	12	22	22	38	36
高知県	153	169	187	147	163	177	阪南市	24	17	27	24	35	36
九州・沖縄	803	809	821	827	832	904	熊取町	22	30	25	28	22	32
福岡県	295	278	331	309	275	334	貝塚市	25	22	25	33	37	26
佐賀県	48	52	41	38	27	63	大阪狭山市	33	25	22	37	16	22
長崎県	68	93	40	62	63	66	泉大津市	0	30	24	28	17	21
熊本県	71	66	78	98	85	113	摂津市	27	11	32	31	25	21
大分県	83	96	75	95	74	89	高石市	13	24	32	10	15	19
宮崎県	64	82	61	65	75	65	四條畷市	28	8	28	23	15	16
鹿児島県	116	96	127	100	133	114	岬町	0	4	10	1	9	14
沖縄県	58	46	68	60	100	60	島本町	11	4	11	19	16	12
その他の地方	662	679	701	734	700	819	河南町	6	18	22	12	14	11
国外	△ 72	△ 81	△ 98	△ 96	△ 114	△ 93	能勢町	13	6	6	6	12	10
							太子町	3	12	11	19	9	8
							豊能町	14	15	18	15	8	3
							忠岡町	3	3	△ 1	8	9	3
							千早赤阪村	7	0	4	3	2	2

資料：住民基本台帳（大阪府市民局）

図7 転入超過数の地域別構成比（20～24歳）



資料：住民基本台帳（大阪府市民局）

(2) 0～9歳について

ここで再び、図5の年齢別の転入超過数に戻ります。

先ほどは20～24歳に着目しましたが、他にも、0～9歳、30～39歳がマイナス（転出超過）となっていることに気がきます。この背景としては、親（30～39歳）が子ども（0～9歳）とともに市外へ転出していることが考えられます。

図5 年齢別にみた転入超過数（再掲）

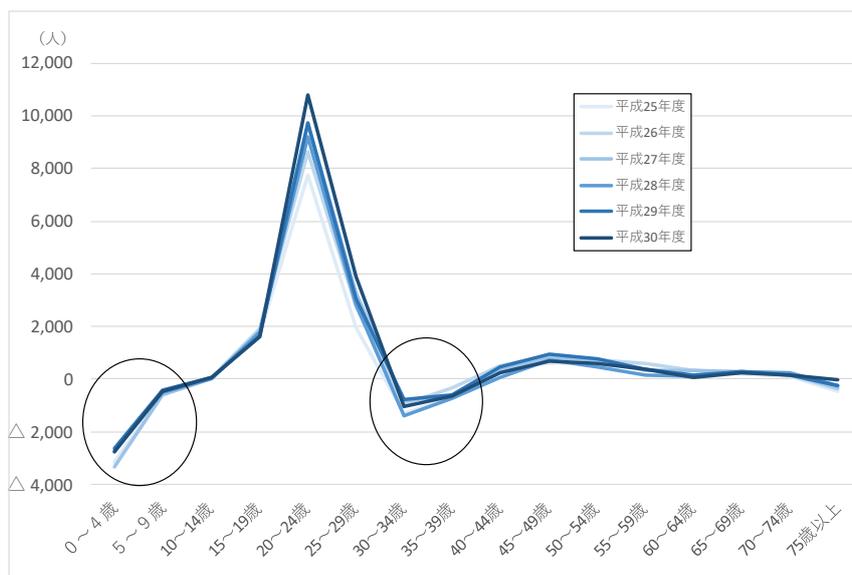


表5 年齢別にみた転入超過数（再掲）

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
平成25年度	7,984	△ 3,177	△ 511	63	1,675	7,742	1,957	△ 1,289	△ 707	455	592	628	377	345	190	109	△ 465
平成26年度	11,937	△ 2,747	△ 410	64	1,921	8,652	2,775	△ 948	△ 345	500	893	710	584	313	229	141	△ 395
平成27年度	12,010	△ 3,324	△ 600	9	1,813	9,680	3,271	△ 818	△ 646	336	795	727	335	330	274	185	△ 357
平成28年度	10,276	△ 2,707	△ 513	5	1,793	9,193	2,853	△ 1,403	△ 741	62	725	460	171	117	277	228	△ 244
平成29年度	12,991	△ 2,640	△ 435	51	1,648	9,757	3,082	△ 772	△ 594	474	924	780	374	163	282	150	△ 253
平成30年度	13,743	△ 2,779	△ 448	79	1,596	10,801	3,886	△ 1,053	△ 641	244	662	607	362	77	224	136	△ 10

資料：住民基本台帳（大阪市民政局）

子育て世帯の動きを観察するため、今回は0～9歳に着目し、詳しくみていきましょう。

表8は20～24歳について、平成25年度から平成27年度、平成28年度から平成30年度の2つの期間の転入超過数を集計したものです。これをみると、20～24歳とは対照的に、平成28年度から平成30年度において、阿倍野区を除くすべての区で転出超過になっています。

ただ、両期間を比べると、中央区や浪速区など市内中心部では転出超過数が増加していますが、周縁部では転出超過数が減少しています。

表8 転入超過数の推移（0～9歳）

図8 転入超過数の変化（0～9歳）

(単位：人)

	平成25 ～27年度	平成28 ～30年度	変化
大阪市	△ 10,769	△ 9,522	1,247
北区	△ 623	△ 631	△ 8
都島区	△ 345	△ 320	25
福島区	△ 486	△ 411	75
此花区	△ 287	△ 224	63
中央区	△ 301	△ 523	△ 222
西区	△ 509	△ 631	△ 122
港区	△ 293	△ 221	72
大正区	△ 108	△ 110	△ 2
天王寺区	△ 151	△ 23	128
浪速区	△ 293	△ 449	△ 156
西淀川区	△ 448	△ 417	31
淀川区	△ 1,245	△ 1,215	30
東淀川区	△ 1,432	△ 1,157	275
東成区	△ 308	△ 254	54
生野区	△ 269	△ 210	59
旭区	△ 323	△ 265	58
城東区	△ 608	△ 525	83
鶴見区	△ 598	△ 482	116
阿倍野区	175	13	△ 162
住之江区	△ 408	△ 179	229
住吉区	△ 542	△ 362	180
東住吉区	△ 371	△ 160	211
平野区	△ 884	△ 648	236
西成区	△ 112	△ 118	△ 6



資料：住民基本台帳（大阪市民局）

0～9歳についても、どの地域への転出超過数が大きいのかをみてみましょう。

表9は、0～9歳について、大阪市の転入超過数を圏域別、都道府県（及び国外）別に表したものです。圏域別にみると、平成30年度では近畿圏への転出超過数が2,424人と、他の圏域に比べ圧倒的に大きくなっています。近畿圏の中では大阪府が1,463人、兵庫県が553人と大きく、全体に占める構成比はそれぞれ44.3%、16.7%と、合計して6割を超えています。

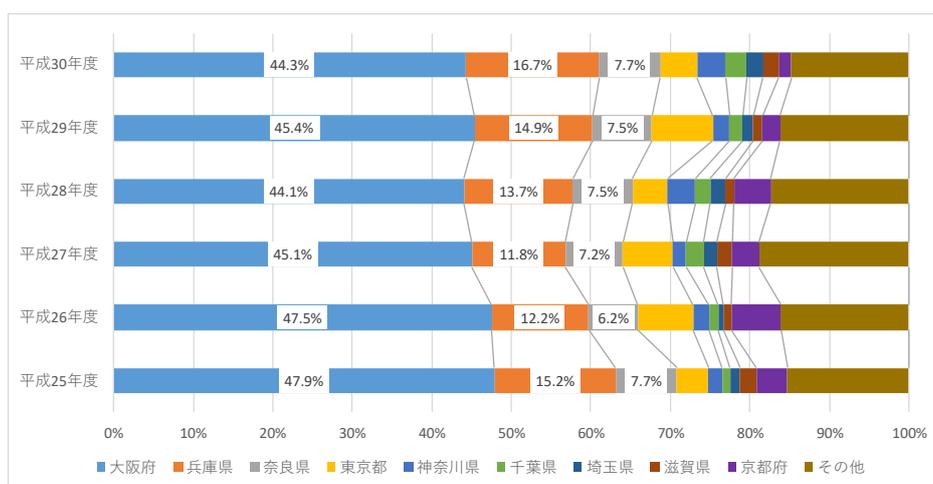
大阪府下自治体別にみると、平成30年度において豊中市が231人、吹田市が197人、箕面市が110人となっています。

表9 地域別にみた転入超過数（0～9歳）

地域	(単位：人)						地域	(単位：人)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京圏	△ 295	△ 339	△ 471	△ 387	△ 397	△ 428	豊中市	△ 223	△ 204	△ 262	△ 268	△ 225	△ 231
埼玉県	△ 45	△ 22	△ 66	△ 64	△ 41	△ 68	吹田市	△ 272	△ 292	△ 367	△ 234	△ 211	△ 197
千葉県	△ 37	△ 36	△ 88	△ 61	△ 53	△ 89	箕面市	△ 115	△ 99	△ 85	△ 146	△ 97	△ 110
東京都	△ 148	△ 219	△ 251	△ 145	△ 240	△ 154	八尾市	△ 117	△ 67	△ 136	△ 52	△ 50	△ 108
神奈川県	△ 65	△ 62	△ 66	△ 117	△ 63	△ 117	堺市	△ 159	△ 156	△ 169	△ 106	△ 85	△ 98
名古屋圏	△ 114	△ 69	△ 100	△ 75	△ 47	△ 82	守口市	△ 27	△ 69	△ 39	△ 44	△ 85	△ 75
岐阜県	△ 16	△ 8	△ 17	△ 10	△ 2	△ 26	枚方市	△ 98	△ 63	△ 86	△ 60	△ 90	△ 73
愛知県	△ 74	△ 29	△ 50	△ 46	△ 31	△ 41	和泉市	△ 33	△ 25	△ 22	△ 69	△ 18	△ 66
三重県	△ 24	△ 32	△ 33	△ 19	△ 14	△ 15	茨木市	△ 109	△ 50	△ 87	△ 75	△ 55	△ 66
近畿圏	△ 2,870	△ 2,309	△ 2,827	△ 2,391	△ 2,245	△ 2,424	松原市	△ 40	△ 35	△ 36	△ 26	△ 67	△ 64
滋賀県	△ 77	△ 29	△ 74	△ 37	△ 36	△ 65	東大阪市	△ 73	△ 44	△ 46	△ 46	△ 30	△ 51
京都府	△ 143	△ 196	△ 138	△ 152	△ 70	△ 53	交野市	△ 35	△ 27	△ 38	△ 35	△ 37	△ 50
大阪府	△ 1,775	△ 1,491	△ 1,795	△ 1,462	△ 1,413	△ 1,463	高槻市	△ 38	△ 66	△ 71	△ 47	△ 96	△ 39
兵庫県	△ 564	△ 383	△ 469	△ 453	△ 463	△ 553	寝屋川市	△ 23	△ 25	△ 35	△ 10	△ 16	△ 36
奈良県	△ 284	△ 195	△ 288	△ 250	△ 233	△ 255	大東市	△ 47	△ 28	△ 25	△ 2	7	△ 30
和歌山県	△ 27	△ 15	△ 63	△ 37	△ 30	△ 35	羽曳野市	△ 60	△ 17	△ 30	△ 15	△ 21	△ 30
中国	△ 100	△ 105	△ 195	△ 94	△ 55	△ 109	池田市	△ 19	△ 18	△ 46	△ 49	△ 17	△ 28
鳥取県	△ 24	△ 14	△ 41	△ 17	△ 21	△ 27	大阪狭山市	△ 20	△ 18	△ 9	△ 21	△ 18	△ 28
島根県	△ 2	△ 15	△ 32	△ 18	△ 7	△ 9	河内長野市	△ 18	△ 4	△ 8	△ 21	△ 23	△ 23
岡山県	△ 45	△ 41	△ 45	△ 29	△ 18	△ 24	摂津市	△ 45	△ 53	△ 36	9	△ 9	△ 19
広島県	△ 44	△ 33	△ 57	△ 33	△ 1	△ 32	四條畷市	△ 3	△ 5	△ 30	△ 11	△ 40	△ 16
山口県	15	△ 2	△ 20	3	△ 8	△ 17	島本町	4	△ 11	△ 4	0	0	△ 13
四国	△ 96	△ 89	△ 104	△ 65	△ 104	△ 95	富田林市	△ 45	△ 20	△ 11	△ 33	△ 40	△ 12
徳島県	△ 17	△ 27	△ 25	△ 10	△ 15	△ 21	豊能町	△ 1	2	△ 5	△ 4	△ 2	△ 7
香川県	△ 33	△ 15	△ 34	△ 9	△ 27	△ 47	藤井寺市	△ 33	△ 23	△ 38	△ 23	△ 13	△ 7
愛媛県	△ 34	△ 20	△ 29	△ 32	△ 36	△ 8	高石市	△ 6	7	△ 2	△ 23	△ 14	△ 5
高知県	△ 12	△ 27	△ 16	△ 14	△ 26	△ 19	泉南市	△ 13	3	△ 4	△ 6	△ 7	△ 5
九州・沖縄	△ 151	△ 137	△ 186	△ 169	△ 135	△ 112	千早赤阪村	△ 2	0	0	0	1	△ 3
福岡県	△ 62	△ 52	△ 87	△ 68	△ 5	△ 43	太子町	△ 5	△ 8	△ 9	△ 3	△ 2	△ 3
佐賀県	△ 21	4	△ 7	△ 10	1	7	貝塚市	△ 11	6	△ 7	△ 5	△ 2	△ 3
長崎県	△ 4	△ 7	△ 11	△ 18	△ 11	△ 4	柏原市	△ 27	△ 15	△ 1	△ 6	△ 11	△ 3
熊本県	△ 16	△ 23	△ 6	△ 1	△ 19	△ 17	忠岡町	2	1	2	△ 4	△ 2	△ 1
大分県	△ 8	△ 8	△ 6	△ 11	△ 14	△ 6	岸和田市	△ 27	△ 30	△ 26	△ 1	0	△ 1
宮崎県	△ 3	△ 3	△ 7	△ 13	△ 18	△ 13	岬町	1	△ 1	△ 3	△ 11	△ 6	0
鹿児島県	△ 10	△ 23	△ 35	△ 22	△ 34	△ 13	能勢町	△ 3	△ 2	△ 5	△ 1	3	0
沖縄県	△ 27	△ 25	△ 27	△ 26	△ 35	△ 23	河南町	△ 7	△ 5	△ 4	△ 2	△ 1	1
その他の地方	△ 79	△ 90	△ 101	△ 136	△ 132	△ 54	阪南市	△ 5	△ 8	△ 8	△ 1	△ 11	2
国外	△ 40	△ 62	1	44	△ 26	11	泉佐野市	8	△ 6	5	1	△ 34	3
							田尻町	1	1	△ 3	0	2	3
							熊取町	△ 7	△ 2	△ 5	△ 3	5	3
							泉大津市	1	△ 15	3	△ 14	△ 5	6
							門真市	△ 26	0	△ 7	5	9	20

資料：住民基本台帳（大阪府市民局）

図9 転入超過数の地域別構成比（0～9歳）



資料：住民基本台帳（大阪府市民局）

ここまでは0～9歳について、大阪市単位でどの地域への転出超過数が大きいのかをみてきましたが、ここからはさらに細かく、平成26年度から平成30年度までの期間において転出超過が目立つ淀川区及び浪速区、両者とは逆に転入超過となっている阿倍野区をみていきましょう。

まず、十三や新大阪など、公共交通機関の結節点が立地する淀川区についてみると、都道府県別では大阪府や兵庫県、大阪府下では豊中市、吹田市、箕面市といった北摂エリアへの転出超過数が特に多くなっています。

表10 地域別にみた転入超過数（0～9歳、淀川区）

	(単位：人)						(単位：人)						(単位：人)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全国+国外計	△418	△412	△420	△297	△496	大阪府	△178	△210	△200	△155	△198	市内他区	3	23	22	35	△45
大阪府	△178	△210	△200	△155	△198	豊中市	△47	△59	△59	△67	△83	東淀川区	△1	26	14	8	△12
兵庫県	△65	△90	△82	△39	△88	吹田市	△37	△76	△40	△27	△32	北区	△11	△3	△5	1	△8
市内他区	3	23	22	35	△45	箕面市	△18	△9	△29	△18	△17	天王寺区	0	△6	0	△6	△8
東京都	△35	△18	△42	△18	△31	茨木市	△15	△13	△15	△1	△11	城東区	△7	△1	△3	△4	△6
神奈川県	△11	△15	△7	△24	△20	堺市	△1	△10	△8	△10	△9	阿倍野区	△1	△2	△2	△4	△5

資料：住民基本台帳（大阪府市民局）

注：「全国+国外計」は大阪市（市内他区）を含み、「大阪府」は大阪市（市内他区）を除く。

次に、大阪南部へのアクセスの良い浪速区はどうでしょうか。表11をみると、平成30年度の転出超過数は市内他区が最も多く、特に西区への転出超過が目立ちます。大阪府下では堺市への転出超過数が大きくなっています。

表11 地域別にみた転入超過数（0～9歳、浪速区）

	(単位：人)						(単位：人)						(単位：人)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全国+国外計	△206	△157	△318	△336	△271	大阪府	△52	△32	△85	△72	△61	市内他区	△99	△87	△150	△167	△143
市内他区	△99	△87	△150	△167	△143	堺市	△4	△4	△18	△4	△14	西区	△20	△36	△39	△28	△31
大阪府	△52	△32	△85	△72	△61	吹田市	△6	△5	△7	△2	△10	阿倍野区	△16	△10	△1	△18	△19
兵庫県	△2	△14	△18	△25	△22	東大阪市	△2	2	△4	△6	△10	福島区	1	△6	△2	△5	△10
東京都	△9	△6	△2	△15	△18	豊中市	△6	△2	△2	△12	△9	大正区	△3	3	△6	△8	△10
神奈川県	△6	△2	△5	1	△14	羽曳野市	△4	△2	△1	1	△4	天王寺区	△11	△8	△18	△12	△9

資料：住民基本台帳（大阪府市民局）

注：「全国+国外計」は大阪市（市内他区）を含み、「大阪府」は大阪市（市内他区）を除く。

最後に、市内24区で唯一、0～9歳が転入超過だった阿倍野区はどうでしょうか。

表12をみると、圧倒的に市内他区から、特に、住吉区や東住吉区、平野区など市内南部の区からの転入超過数が大きいことがわかります。また、大阪府下では堺市からの転入超過数が大きくなっています。

紙面の関係で触れられなかったその他の区については、図10で概略を、詳細な数字については参考として巻末に掲載していますのでご覧ください。

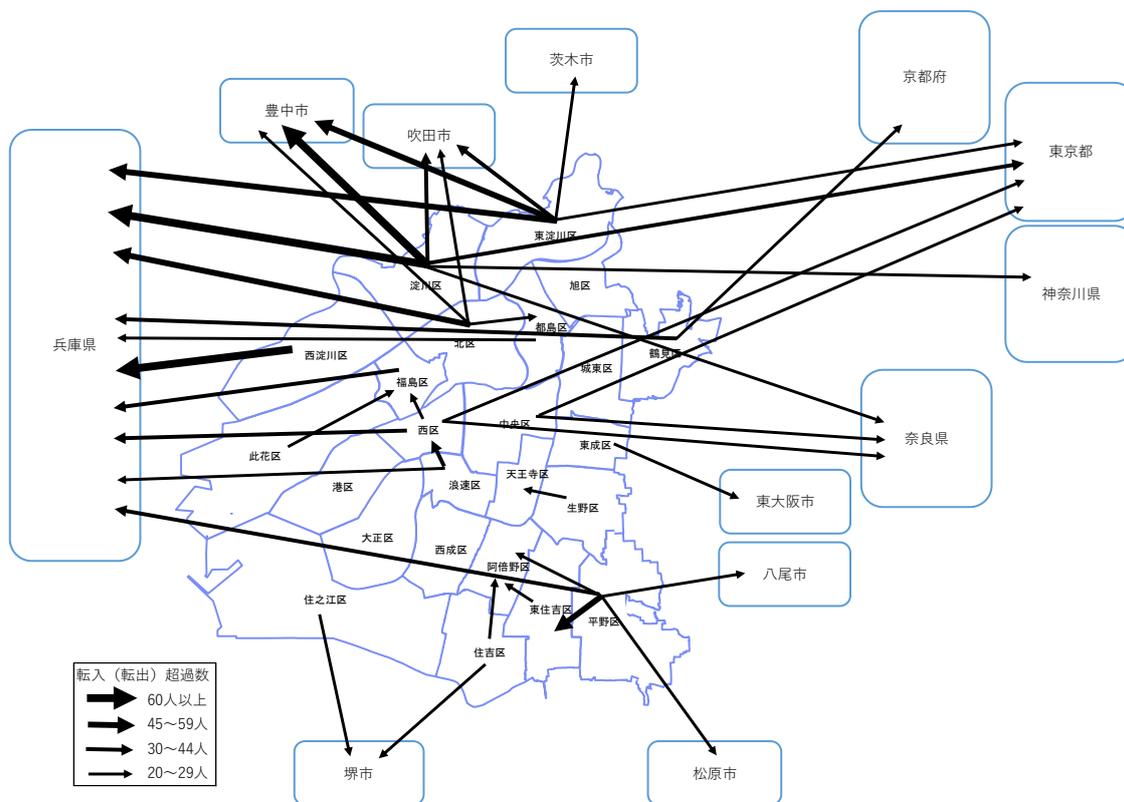
表 12 地域別にみた転入超過数（0～9歳、阿倍野区）

	(単位：人)						(単位：人)						(単位：人)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全国+国外計	208	209	126	159	222	大阪府	9	6	△2	9	26	市内他区	135	167	134	165	202
市内他区	135	167	134	165	202	堺市	8	20	3	8	11	住吉区	35	44	42	28	26
大阪府	9	6	△2	9	26	東大阪市	8	5	3	7	8	東住吉区	9	17	△24	9	23
愛知県	△2	6	7	△8	12	守口市	0	0	△1	△1	5	平野区	13	8	11	22	22
外国	2	△2	△14	7	10	河内長野市	△1	△1	0	△2	4	浪速区	16	10	1	18	19
京都府	△2	4	△3	5	6	寝屋川市	8	△2	1	0	3	西区	0	△3	11	10	18

資料：住民基本台帳（大阪府市民局）

注：「全国+国外計」は大阪府（市内他区）を含み、「大阪府」は大阪府（市内他区）を除く。

図 10 地域別にみた転入超過数（0～9歳、平成30年度）



資料：住民基本台帳（大阪府市民局）

注：大阪府は市町村単位で表章した。

## 5 マンション建設の状況

人口と住宅は密接な関係にあります。よって、大阪市における住宅の状況もみておきましょう。

住宅土地統計調査結果より、年齢別に世帯数をみると、「家計を主に支えるもの」が25歳未満の若年単独世帯は大阪市内に39,050世帯存在し、そのほとんど(33,540世帯)は共同住宅(マンション・アパートなど)に住んでいます。また、「家計を主に支えるもの」が25歳から44歳までの「夫婦と子供から成る世帯」も105,690世帯のうち74,100世帯と、約7割が共同住宅に住んでいます。

さらに、表14でそれぞれの居住面積をみると、「家計を主に支えるもの」が25歳未満の単身世帯では8割近くが29㎡以下となっています。「家計を主に支えるもの」が25歳から44歳までで夫婦と0歳から9歳までの者からなる世帯は2/3程度が50~99㎡となっており、1住宅当たり延べ面積を合わせてみると、おおよそ60~89㎡程度が多いと考えられます。

以上のように、大阪市では、20代の単身世帯は29㎡以下の单身向けマンションに、子育て世帯は60~89㎡程度のファミリー向けマンションに住む人が多いと言えます。

表13 家計を主に支える者の年齢、建て方、家族類型別主世帯数

	総数	親族世帯					非親族世帯		単身世帯
		親族世帯 総数	核家族世帯			その他の親族世帯		非親族世帯	
			総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供 から成る世帯	男親又は女親と 子供から成る世帯			
						男親又は女親と 子供から成る世帯	男親又は女親と 子供から成る世帯		
主世帯総数	1,343,170	654,630	598,980	220,690	265,680	112,610	55,650	14,260	647,150
一戸建	334,130	235,640	202,880	67,370	103,480	32,030	32,770	1,240	83,080
長屋建	43,700	22,330	20,090	8,990	6,400	4,700	2,240	300	20,560
共同住宅	961,900	394,450	374,250	143,550	155,070	75,640	20,200	12,680	542,440
その他	3,440	2,210	1,760	780	740	240	440	40	1,080
25歳未満	39,050	3,990	3,340	790	1,360	1,190	640	1,270	33,660
一戸建	340	240	230	70	100	60	10	0	90
長屋建	100	70	60	10	30	20	10	10	30
共同住宅	38,600	3,670	3,040	720	1,220	1,110	630	1,260	33,540
その他	10	10	10	0	10	0	0	0	0
25~34歳	156,540	63,890	60,930	21,270	32,200	7,460	2,960	4,430	87,380
一戸建	10,310	9,010	8,140	1,240	5,930	970	870	160	1,020
長屋建	1,170	770	720	320	300	100	50	40	360
共同住宅	145,060	54,100	52,060	19,720	25,960	6,390	2,040	4,230	86,000
その他	10	10	10	0	10	0	0	0	0
35~44歳	208,500	128,350	121,810	25,250	73,490	23,060	6,550	3,230	76,190
一戸建	38,610	34,860	31,520	2,850	24,330	4,330	3,350	150	3,470
長屋建	2,710	1,990	1,840	200	1,020	620	150	40	660
共同住宅	166,970	91,350	88,350	22,130	48,140	18,080	3,000	3,030	72,000
その他	200	160	110	70	0	40	50	0	50

資料：平成25年住宅土地統計調査（総務省統計局）

注：総数は家族類型「不詳」を含む。

総数は家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

表 14 家計を主に支える者の年齢、延べ面積、世帯の型別主世帯数

(単位：世帯)

	総数	29㎡以下	30～49㎡	50～69㎡	70～99㎡	100～149㎡	150㎡以上	1住宅当たり 延べ面積(㎡)
主世帯総数	1,343,200	279,500	273,300	318,400	235,600	116,900	59,000	62.9
25歳未満	39,100	27,700	7,800	2,400	500	200	100	26.7
25～34歳	156,500	60,700	41,700	31,400	15,100	5,300	1,100	42.7
35～44歳	208,500	41,600	45,300	51,000	45,500	19,200	4,500	60.2
60歳未満の単身	363,600	179,600	91,400	53,900	26,800	7,200	3,200	37.8
25歳未満	33,700	26,600	5,400	1,000	200	0	100	23.9
25～34歳	87,400	55,500	21,800	7,100	1,900	400	200	29.1
35～44歳	76,200	35,500	22,900	9,600	6,000	1,500	400	37.8
夫婦と3歳未満の者	27,700	900	6,100	11,300	6,600	2,400	300	64.7
25歳未満	1,100	200	400	400	0	0	0	46.1
25～34歳	15,300	500	3,900	6,500	2,800	1,200	100	62.3
35～44歳	10,100	200	1,600	4,000	3,300	900	100	68.9
夫婦と3～5歳の者	23,600	400	4,100	8,000	7,600	2,800	400	70.5
25歳未満	100	0	100	0	0	0	0	65.3
25～34歳	9,700	300	1,900	3,700	2,500	1,100	100	66.3
35～44歳	11,700	100	1,800	3,600	4,200	1,500	200	73.1
夫婦と6～9歳の者	27,100	300	2,400	7,500	10,800	4,900	1,100	81.6
25歳未満	0	0	0	0	0	0	0	120.0
25～34歳	4,700	100	700	1,500	1,600	700	100	74.2
35～44歳	17,500	100	1,300	4,500	7,200	3,600	800	84.4

資料：平成25年住宅土地統計調査（総務省統計局）

注：総数は住宅の延べ面積「不詳」を含む。

総数は家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

図 11 は、先ほど取り上げた面積帯について、新設住宅着工戸数の推移を表したものです。なお、住宅土地統計調査と住宅着工統計では面積区分が異なるため、29㎡以下ではなく30㎡以下、60～89㎡ではなく61～90㎡に注目します。

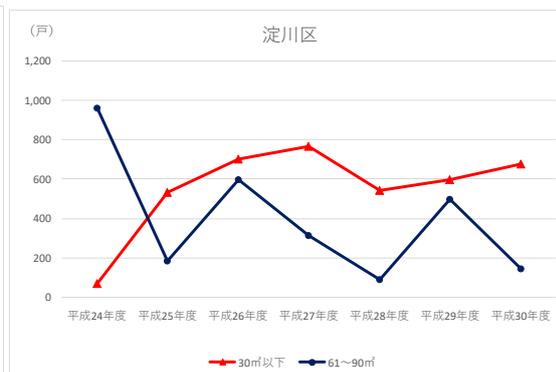
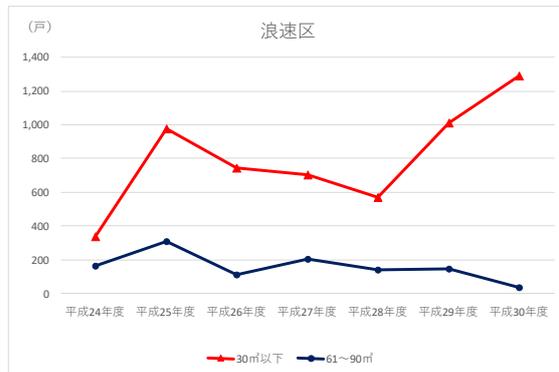
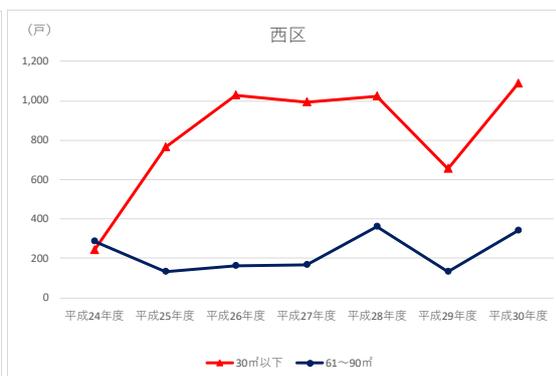
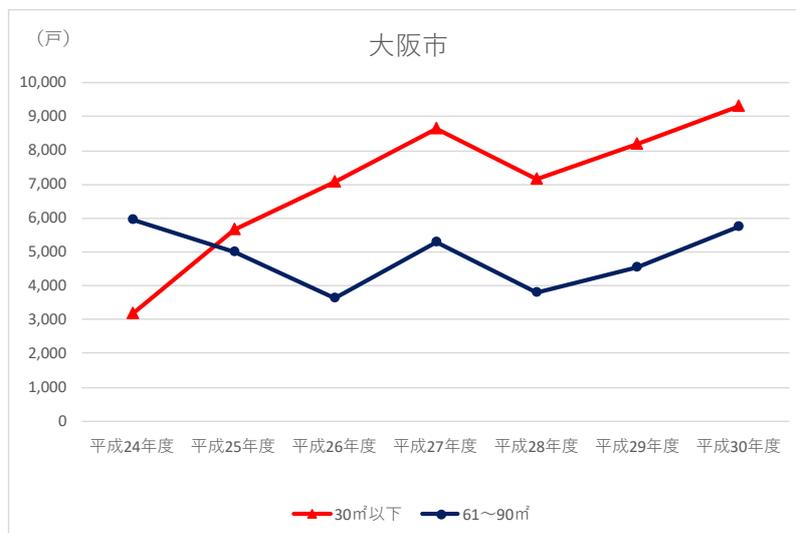
これをみると、大阪市において、30㎡以下は増加傾向で推移していますが、その一方で、61～90㎡は横ばい傾向で推移しています。

さらに詳細に区別の傾向をみてみましょう。平成24年度から平成30年度までの期間に30㎡以下及び61～90㎡の着工数が多かった、北区、西区、浪速区、淀川区の4区をとりあげます。

まず、北区では30㎡以下が横ばい傾向で安定的に推移していますが、61～90㎡は年度による増減が大きく、平成30年度には1,800戸近くまで増加しました。西区では61～90㎡は横ばい傾向で推移していますが、30㎡以下は平成25年度以降、急増しています。浪速区では、61～90㎡が減少傾向にあり、30㎡以下は平成29年度、平成30年度と大きく増加しています。淀川区では61～90㎡は年度による増減が大きく、30㎡以下は平成25年度以降、毎年度600戸程度で安定しています。

なお、マンション建設は着工から完成・入居までタイムラグがあるため、新設住宅着工戸数が増加したとしても、転入や区間移動に影響を与えるまでにもタイムラグがあることに注意が必要です。

図 11 共同住宅の新設着工戸数 (30 m<sup>2</sup>以下、61~90 m<sup>2</sup>)



資料：住宅着工統計調査 (国土交通省)

表 15 共同住宅の新設着工戸数 (30 m<sup>2</sup>以下)

(単位：戸)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大阪市	3,176	5,663	7,054	8,642	7,169	8,200	9,292
北区	522	835	492	744	577	713	544
都島区	116	202	361	480	352	650	544
福島区	258	288	313	392	702	407	244
此花区	6	20	40	70	86	106	46
中央区	398	487	1,039	1,101	491	190	250
西区	244	765	1,028	993	1,024	653	1,086
港区	96	77	98	73	353	203	305
大正区	0	0	302	72	6	124	0
天王寺区	181	322	238	259	149	346	481
浪速区	341	976	744	705	568	1,014	1,288
西淀川区	89	64	280	235	369	209	277
淀川区	70	534	703	768	545	599	675
東淀川区	90	211	426	280	151	414	627
東成区	115	234	47	956	144	513	723
生野区	0	48	148	323	282	396	386
旭区	123	28	49	109	105	173	108
城東区	108	78	213	228	236	260	598
鶴見区	72	177	45	25	18	167	0
阿倍野区	34	36	39	208	106	336	311
住之江区	103	21	28	94	133	73	66
住吉区	13	127	72	36	84	158	173
東住吉区	23	53	44	81	151	251	217
平野区	42	18	40	90	159	86	73
西成区	132	62	265	320	378	159	270

資料：住宅着工統計調査（国土交通省）

表 16 共同住宅の新設着工戸数 (61～90 m<sup>2</sup>)

(単位：戸)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大阪市	5,939	5,013	3,623	5,306	3,800	4,531	5,731
北区	1,129	768	810	1,127	174	246	1,788
都島区	65	135	323	182	202	132	19
福島区	62	47	54	928	68	655	24
此花区	0	0	48	6	0	6	191
中央区	346	676	411	44	190	201	288
西区	286	130	164	169	359	133	343
港区	88	182	0	65	224	0	65
大正区	76	39	50	116	0	0	0
天王寺区	582	299	130	239	271	530	394
浪速区	166	307	115	207	141	148	37
西淀川区	45	32	25	96	54	140	79
淀川区	959	184	597	315	91	498	146
東淀川区	138	158	24	420	309	164	174
東成区	90	70	64	87	270	72	86
生野区	73	56	16	45	100	78	103
旭区	14	97	12	80	144	152	100
城東区	472	579	133	446	401	252	143
鶴見区	392	90	58	75	108	180	412
阿倍野区	485	504	107	103	233	191	280
住之江区	83	94	87	246	12	81	336
住吉区	92	262	97	119	242	81	194
東住吉区	192	119	158	146	54	423	248
平野区	104	166	131	42	129	44	200
西成区	0	19	9	3	24	124	81

資料：住宅着工統計調査（国土交通省）

## 6 おわりに

以上、住民基本台帳を基に大阪市の人口移動について概観してきましたが、大阪市では20代（特に20～24歳）の近畿圏からの流入超過数が年々大きくなってきていますが、その一方で、東京都への転出超過数も大きくなってきています。

0～9歳では転出超過の状態が続いていますが、どの地域への転出超過数が大きいかは区によって差がみられますし、年によっても変動があるため注意深くみていく必要があります。